

第二級陸上無線技術士「法規」試験問題

20問 2時間

A－1 無線局の落成後の検査に関する次の記述のうち、電波法（第10条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合するものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 電波法第8条の予備免許を受けた者は、工事が落成したときは、その旨を総務大臣に届け出て、電波の型式、周波数及び空中線電力、無線従事者の資格（主任無線従事者の要件に係るものを含む。）及び員数（主任無線従事者の監督を受けて無線設備の操作を行う者を含む。）について検査を受けなければならない。
- 2 電波法第8条の予備免許を受けた者は、工事落成の期限の日になったときは、その旨を総務大臣に届け出て、その無線設備並びに無線従事者の資格（主任無線従事者の要件に係るものを含む。）及び員数について検査を受けなければならない。
- 3 電波法第8条の予備免許を受けた者は、工事が落成したときは、その旨を総務大臣に届け出て、その無線設備、無線従事者の資格（主任無線従事者の要件に係るものを含む。）及び員数並びに時計及び書類について検査を受けなければならない。
- 4 電波法第8条の予備免許を受けた者は、工事落成の期限の日になったときは、その旨を総務大臣に届け出て、その無線設備、無線従事者の資格及び員数（主任無線従事者の監督を受けて無線設備の操作を行う者を含む。）並びに時計及び書類について検査を受けなければならない。

A－2 次の記述は、無線局の免許の有効期間及び再免許の申請について述べたものである。電波法（第13条）、電波法施行規則（第7条）及び無線局免許手続規則（第18条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。なお、同じ記号の 内には、同じ字句が入るものとする。

- ① 免許の有効期間は、免許の日から起算して A を超えない範囲内において総務省令で定める。ただし、再免許を妨げない。
- ② 地上基幹放送局について①の総務省令で定める免許の有効期間は、次のとおりである。
 - (1) 臨時目的放送を専ら行う地上基幹放送局の免許の有効期間は、 B とする。
 - (2) 地上基幹放送局（(1)のものを除く。）の免許の有効期間は、 A とする。
- ③ ②の(2)の地上基幹放送局の再免許の申請は、免許の有効期間満了前 C を超えない期間において行わなければならない（注）。
注 無線局免許手続規則第18条（申請の期間）第1項ただし書き及び第3項の場合を除く。

	A	B	C
1	3年	周波数の使用が可能な期間	3箇月以上6箇月
2	3年	当該放送の目的を達成するために必要な期間	1箇月以上3箇月
3	5年	周波数の使用が可能な期間	1箇月以上3箇月
4	5年	当該放送の目的を達成するために必要な期間	3箇月以上6箇月

A－3 免許人が電波法若しくは電波法に基づく命令又はこれらに基づく処分に違反したときに、総務大臣が行うことのできる命令又は制限に関する次の事項のうち、電波法（第76条第1項）の規定に照らし、この規定に定めるところに該当しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 無線局の免許の取消しの処分
- 2 3月以内の期間を定めて行われる無線局の運用の停止の処分
- 3 期間を定めて行われる無線局の周波数又は空中線電力の制限の処分
- 4 期間を定めて行われる無線局の運用許容時間の制限の処分

A－4 次の記述は、総務大臣の登録を受けて開設する無線局について述べたものである。電波法（第4条及び第27条の21）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 電波を発射しようとする場合において当該電波と周波数を同じくする電波を受信することにより一定の時間自己の電波を発射しないことを確保する機能を有する無線局その他 A 他の無線局の運用を阻害するような混信その他の妨害を与えないように運用することのできる無線局のうち総務省令で定めるものであって、 B のみを使用するものを総務省令で定める C 開設しようとする者は、総務大臣の登録を受けなければならない。
- ② ①の総務大臣の登録を受けて開設する無線局は、総務大臣の免許を受けることを要しない。

A	B	C
1 使用する電波の型式及び周波数（総務省令で定めるものに限る。）を同じくする	適合表示無線設備	周波数を使用して
2 無線設備の規格（総務省令で定めるものに限る。）を同じくする	その型式について総務大臣の行う検定に合格した無線設備の機器	周波数を使用して
3 無線設備の規格（総務省令で定めるものに限る。）を同じくする	適合表示無線設備	区域内に
4 使用する電波の型式及び周波数（総務省令で定めるものに限る。）を同じくする	その型式について総務大臣の行う検定に合格した無線設備の機器	区域内に

A－5 次の記述は、電波の利用状況の調査について述べたものである。電波法（第26条の2）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 総務大臣は、 A の作成又は変更その他 B に資する施策を総合的かつ計画的に推進するため、調査区分（300万メガヘルツ以下の周波数についての次の(1)及び(2)に掲げる無線局の種類ごとの当該(1)及び(2)に定める事項の別による区分をいう。）ごとに、総務省令で定めるところにより、無線局の数、無線局の行う無線通信の通信量、無線局の無線設備の使用の態様その他の電波の利用状況を把握するために必要な事項として総務省令で定める事項の調査（以下「利用状況調査」という。）を行うものとする。
- (1) 電気通信業務用基地局 周波数帯（300万メガヘルツ以下の周波数を電波の特性その他の事項を勘案して総務大臣が定める周波数の範囲ごとに区分した各周波数をいう。次の(2)において同じ。）、電気通信業務用基地局の免許人その他総務省令で定める事項
- (2) 電気通信業務用基地局 周波数帯その他総務省令で定める事項
以外の無線局
- ② 総務大臣は、利用状況調査を行ったときは、遅滞なく、その結果を電波監理審議会に報告するとともに、総務省令で定めるところにより、その C ものとする。
- ③ 総務大臣は、利用状況調査を行うため必要な限度において、免許人又は登録人に対し、必要な事項について報告を求めることができる。

A	B	C
1 無線設備の技術基準	電波の公平な利用	結果の概要を公表する
2 無線設備の技術基準	電波の有効利用	結果を公衆の閲覧に供する
3 周波数割当計画	電波の有効利用	結果の概要を公表する
4 周波数割当計画	電波の公平な利用	結果を公衆の閲覧に供する

A－6 次の記述は、特別特定無線設備の技術基準適合自己確認等について述べたものである。電波法（第38条の33）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。なお、同じ記号の 内には、同じ字句が入るものとする。

- ① 特定無線設備（小規模な無線局に使用するための無線設備であって総務省令で定めるものをいう。）のうち、無線設備の技術基準、使用の態様等を勘案して、他の無線局の運用を著しく阻害するような混信その他の妨害を与えるおそれが少ないものとして総務省令で定めるもの（以下「特別特定無線設備」という。）の A は、その特別特定無線設備を、電波法第3章（無線設備）に定める技術基準に適合するものとして、その工事設計（当該工事設計に合致することの確認の方法を含む。）について自ら確認することができる。
- ② A は、総務省令で定めるところにより検証を行い、その特別特定無線設備の工事設計が電波法第3章（無線設備）に定める技術基準に適合するものであり、かつ、当該工事設計に基づく特別特定無線設備のいずれもが当該工事設計に合致するものとなることを確保することができると認めるときに限り、①による確認（以下「技術基準適合自己確認」という。）を行うものとする。
- ③ A は、技術基準適合自己確認をしたときは、総務省令で定めるところにより、次の(1)から(5)までに掲げる事項を総務大臣に届け出ることができる。
- (1) 氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名
- (2) 技術基準適合自己確認を行った特別特定無線設備の種別及び工事設計
- (3) ②の検証の結果の概要
- (4) (2)の工事設計に基づく特別特定無線設備のいずれもが当該工事設計に合致することの確認の方法
- (5) その他技術基準適合自己確認の方法等に関する事項で総務省令で定めるもの
- ④ ③による届出をした者（以下「届出業者」という。）は、総務省令で定めるところにより、 B しなければならない。
- ⑤ 届出業者は、 C に掲げる事項に変更があったときは、総務省令で定めるところにより、遅滞なく、その旨を総務大臣に届け出なければならない。
- ⑥ 総務大臣は、③による届出があったときは、総務省令で定めるところにより、その旨を公示しなければならない。⑤による届出があった場合において、その公示した事項に変更があったときも、同様とする。

A	B	C
1 製造業者又は輸入業者	②の検証に係る記録を作成	③の(1)、(2)、(4)又は(5)
2 製造業者又は販売業者	②の検証に係る記録を作成し、これを保存	③の(1)、(2)、(4)又は(5)
3 製造業者又は輸入業者	②の検証に係る記録を作成し、これを保存	③の(1)、(4)又は(5)
4 製造業者又は販売業者	②の検証に係る記録を作成	③の(1)、(4)又は(5)

A－7 スプリアス発射、帯域外発射等の用語の定義に関する次の記述のうち、電波法施行規則（第2条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 「スプリアス領域」とは、帯域外領域の外側のスプリアス発射が支配的な周波数帯をいう。
- 2 「スプリアス発射」とは、必要周波数帯外における1又は2以上の周波数の電波の発射であって、そのレベルを情報の伝送に影響を与えないで除去することができるものをいい、高調波発射、低調波発射及び寄生発射を含み、相互変調積及び帯域外発射を含まないものとする。
- 3 「帯域外発射」とは、必要周波数帯に近接する周波数の電波の発射で情報の伝送のための変調の過程において生ずるものをいう。
- 4 「不要発射」とは、スプリアス発射及び帯域外発射をいう。

A－8 空中線電力の表示に関する次の記述のうち、電波法施行規則（第4条の4）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 電波の型式のうち主搬送波の変調の型式が「J」の記号で表される電波を使用する送信設備の空中線電力は、平均電力（p Y）をもって表示する。
- 2 無線設備規則第3条（定義）第15号に規定するローカル5 Gの無線局の送信設備の空中線電力は、平均電力（p Y）をもって表示する。
- 3 電波の型式のうち主搬送波の変調の型式が「F」の記号で表される電波を使用する送信設備の空中線電力は、平均電力（p Y）をもって表示する。
- 4 デジタル放送（F 7 W電波及びG 7 W電波を使用するものを除く。）を行う地上基幹放送局（注）の送信設備の空中線電力は、平均電力（p Y）をもって表示する。

注 地上基幹放送試験局及び基幹放送を行う実用化試験局を含む。

A－9 高圧電気(注)に対する安全施設等に関する次の記述のうち、電波法施行規則（第22条、第23条、第25条及び第26条）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

注 高周波若しくは交流の電圧300ボルト又は直流の電圧750ボルトを超える電気をいう。

- 1 送信設備の各单位装置相互間をつなぐ電線であって高圧電気を通ずるものは、線溝若しくは丈夫な絶縁体又は接地された金属しゃへい体の内に収容しなければならない。ただし、取扱者のほか出入できないように設備した場所に装置する場合は、この限りでない。
- 2 無線設備の空中線系には避雷器又は接地装置を、また、カウンターポイズには接地装置をそれぞれ設けなければならない。ただし、26.175MHzを超える周波数を使用する無線局の無線設備及び陸上移動局又は携帯局の無線設備の空中線については、この限りでない。
- 3 送信設備の空中線、給電線若しくはカウンターポイズであって高圧電気を通ずるものは、その高さが人の歩行その他起居する平面から1.5メートル以上のものでなければならない。ただし、次の(1)又は(2)の場合は、この限りでない。
(1) 1.5メートルに満たない高さの部分が、絶縁された構造である場合又は人体が容易に触れない位置にある場合
(2) 移動局であって、その移動体の構造上困難であり、かつ、取扱者以外の者が出入しない場所にある場合
- 4 高圧電気を使用する電動発電機、変圧器、ろ波器、整流器その他の機器は、外部より容易に触れることができないように、絶縁しゃへい体又は接地された金属しゃへい体の内に収容しなければならない。ただし、取扱者のほか出入できないように設備した場所に装置する場合は、この限りでない。

A－10 次の記述は、人工衛星局の送信空中線の指向方向について述べたものである。電波法施行規則（第32条の3）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。なお、同じ記号の 内には、同じ字句が入るものとする。

- ① 対地静止衛星（注）に開設する人工衛星局（一般公衆によって直接受信されるための無線電話、テレビジョン、データ伝送又はファクシミリによる無線通信業務を行うことを目的とするものを除く。）の送信空中線の地球に対する A の方向は、公称されている指向方向に対して、0.3度又は主輻射の角度の幅の10パーセントのいずれか B 角度の範囲内に、維持されなければならない。

注 地球の赤道面上に円軌道を有し、かつ、地球の自転軸を軸として地球の自転と同一の方向及び周期で回転する人工衛星をいう。以下同じ。

- ② 対地静止衛星に開設する人工衛星局（一般公衆によって直接受信されるための無線電話、テレビジョン、データ伝送又はファクシミリによる無線通信業務を行うことを目的とするものに限る。）の送信空中線の地球に対する A の方向は、公称されている指向方向に対して C の範囲内に維持されなければならない。

A	B	C
1 最大輻射	小さい	0.5度
2 最大輻射	大きい	0.1度
3 最小輻射	小さい	0.1度
4 最小輻射	大きい	0.5度

A－11 次の記述は、受信設備の条件について述べたものである。電波法（第29条）及び無線設備規則（第24条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組み合わせを下の1から4までのうちから一つ選べ。なお、同じ記号の 内には、同じ字句が入るものとする。

- ① 受信設備は、その副次的に発する電波又は高周波電流が、総務省令で定める限度を超えて A に支障を与えるものであってはならない。
- ② ①に記述する副次的に発する電波が A に支障を与えない限度は、受信空中線と B の等しい擬似空中線回路を使用して測定した場合に、その回路の電力が C 以下でなければならない。
- ③ 無線設備規則第24条（副次的に発する電波等の限度）の規定において、②にかかわらず別段の定めがあるものは、その定めるところによるものとする。

A	B	C
1 他の無線設備の機能	利得及び能率	4ミリワット
2 電気通信業務の通信に使用する無線設備の運用	利得及び能率	4ナノワット
3 電気通信業務の通信に使用する無線設備の運用	電氣的常数	4ミリワット
4 他の無線設備の機能	電氣的常数	4ナノワット

A－12 無線従事者に関する次の記述のうち、電波法（第79条）、電波法施行規則（第36条）及び無線従事者規則（第50条及び第51条）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに該当しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 総務大臣は、無線従事者が不正な手段により免許を受けたときは、3箇月以内の期間を定めてその業務に従事することを停止しなければならない。
- 2 無線従事者は、免許の取消しの処分を受けたときは、その処分を受けた日から10日以内にその免許証を総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。以下4において同じ。）に返納しなければならない。
- 3 無線局には、当該無線局の無線設備の操作を行い、又はその監督を行うために必要な無線従事者を配置しなければならない。
- 4 無線従事者は、氏名に変更を生じたときに免許証の再交付を受けようとするときは、申請書に次の(1)から(3)までに掲げる書類を添えて総務大臣又は総合通信局長に提出しなければならない。
 - (1) 免許証
 - (2) 写真1枚
 - (3) 氏名の変更の事実を証する書類

A－13 次の記述は、非常通信及び非常の場合の無線通信について述べたものである。電波法（第52条及び第74条）及び無線局運用規則（第136条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。なお、同じ記号の 内には、同じ字句が入るものとする。

- ① 非常通信とは、地震、台風、洪水、津波、雪害、火災、暴動その他非常の事態が発生し、又は発生するおそれがある場合において、 A を利用することができないか又はこれを利用することが著しく困難であるときに人命の救助、災害の救援、 B 又は秩序の維持のために行われる無線通信をいう。
- ② 非常通信の取扱いを開始した後、 A の状態が復旧した場合は、すみやかにその取扱いを停止しなければならない。
- ③ 総務大臣は、地震、台風、洪水、津波、雪害、火災、暴動その他非常の事態が発生し、又は発生するおそれがある場合においては、人命の救助、災害の救援、 B 又は秩序の維持のために必要な通信を C ことができる。

A	B	C
1 有線通信	財産の保護	無線局に行うように要請する
2 電気通信業務の通信	財産の保護	無線局に行わせる
3 有線通信	交通通信の確保	無線局に行わせる
4 電気通信業務の通信	交通通信の確保	無線局に行うように要請する

A－14 次の記述は、無線局を運用する場合の空中線電力等について述べたものである。電波法（第54条及び第110条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 無線局を運用する場合においては、空中線電力は、次の(1)及び(2)に定めるところによらなければならない。ただし、遭難通信については、この限りでない。
- (1) 免許状等（注）に **A** であること。
注 免許状又は登録状をいう。
- (2) 通信を行うため **B** ものであること。
- ② **C** して無線局を運用した者は、1年以下の拘禁刑又は100万円以下の罰金に処する。

A	B	C
1 記載されたもの	必要かつ十分な	①の(1)に違反
2 記載されたものの範囲内	必要最小の	①の(1)に違反
3 記載されたもの	必要最小の	①に違反
4 記載されたものの範囲内	必要かつ十分な	①に違反

A－15 無線局の運用に関する次の記述のうち、電波法（第53条、第56条、第57条及び第58条）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 無線局を運用する場合においては、無線設備の設置場所、識別信号、電波の型式及び周波数は、その無線局の免許状又は登録状に記載されたところによらなければならない。ただし、遭難通信、緊急通信、安全通信又は非常通信については、この限りでない。
- 2 無線局は、次の(1)又は(2)に掲げる場合には、なるべく擬似空中線回路を使用しなければならない。
- (1) 無線設備の機器の試験又は調整を行うために運用するとき。
- (2) 実験等無線局を運用するとき。
- 3 無線局は、他の無線局又は電波天文業務（注）の用に供する受信設備その他の総務省令で定める受信設備（無線局のものを除く。）で総務大臣が指定するものにその運用を阻害するような混信その他の妨害を与えないように運用しなければならない。ただし、遭難通信、緊急通信、安全通信又は非常通信については、この限りでない。
- 注 宇宙から発する電波の受信を基礎とする天文学のための当該電波の受信の業務をいう。
- 4 アマチュア無線局の行う通信には、暗語を使用してはならない。

B－1 総務大臣が無線局の予備免許を与えるときに指定する次の事項のうち、電波法（第8条）の規定に照らし、この規定に定めるところに該当するものを1、該当しないものを2として解答せよ。

- ア 空中線電力
- イ 免許の有効期間
- ウ 呼出符号（標識符号を含む。）、呼出名称その他の総務省令で定める識別信号
- エ 通信の相手方及び通信事項
- オ 電波の型式及び周波数

B－2 無線局（登録局を除く。）に関する情報の公表等に関する次の記述のうち、電波法（第25条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合するものを1、適合しないものを2として解答せよ。

- ア 総務大臣は、電波の有効かつ適正な利用について啓発活動を行う場合その他総務省令で定める場合に必要とされる電波の利用状況に関する調査を行おうとする者の求めに応じ、当該調査を行うために必要な限度において、当該者に対し、当該者の求める無線局に関する情報を提供することができる。
- イ 電波法第25条（無線局に関する情報の公表等）第2項の規定に基づき、無線局の無線設備の工事設計その他の無線局に関する事項に係る情報であって総務省令で定めるものの提供を受けた者は、当該情報を同条同項の調査（注1）又は終了促進措置（注2）の用に供する目的以外の目的のために利用し、又は提供してはならない。
注1 自己の無線局の開設又は周波数の変更をする場合その他総務省令で定める場合に必要とされる混信若しくはふくそうに関する調査をいう。
2 電波法第27条の12（特定基地局の開設指針）第3項第7号に規定する終了促進措置をいう。以下エにおいて同じ。
- ウ 総務大臣は、無線局の免許をしたときは、総務省令で定める無線局を除き、その無線局の免許状に記載された事項のうち、総務省令で定めるものをインターネットの利用その他の方法により公表する。
- エ 総務大臣は、自己の無線局の開設又は周波数の変更をする場合その他総務省令で定める場合に必要とされる混信若しくはふくそうに関する調査又は終了促進措置を行おうとする者の求めに応じ、当該調査又は当該終了促進措置を行うために必要な限度において、当該者に対し、無線局の無線設備の工事設計その他の無線局に関する事項に係る情報であって総務省令で定めるものを提供することができる。
- オ 総務大臣は、電波の利用に関する技術の調査研究及び開発を行う場合その他総務省令で定める場合に必要とされる電波の利用状況の調査を行おうとする者の求めに応じ、当該調査を行うために必要な限度において、当該者に対し、無線局の無線設備の工事設計その他の無線局に関する事項に係る情報であって総務省令で定めるものを提供することができる。

B－3 次の記述は、主任無線従事者の職務について述べたものである。電波法（第39条）及び電波法施行規則（第34条の5）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。

- ① 電波法第39条（無線設備の操作）第4項の規定により ア 主任無線従事者は、無線設備の操作の監督に関し総務省令で定める職務を誠実に行わなければならない。
- ② ①の総務省令で定める職務は、次の(1)から(5)までのとおりとする。
 - (1) 主任無線従事者の監督を受けて イ に対する訓練（実習を含む。）の計画を立案し、実施すること。
 - (2) 無線設備の ウ を行い、又はその監督を行うこと。
 - (3) エ を作成し、又はその作成を監督すること（記載された事項に関し必要な措置を執ることを含む。）。
 - (4) 主任無線従事者の職務を遂行するために必要な事項に関し免許人に対して オ こと。
 - (5) (1)から(4)までに掲げる職務のほか無線局の無線設備の操作の監督に関し必要と認められる事項

- | | | |
|-----------------------|---------------|---------------|
| 1 その選任について総務大臣の許可を受けた | 2 その選任の届出がされた | 3 無線設備の操作を行う者 |
| 4 無線従事者 | 5 変更の工事 | 6 機器の点検若しくは保守 |
| 7 無線業務日誌その他の書類 | 8 無線業務日誌 | 9 報告する |

10 意見を述べる

B－4 次の記述は、免許人以外の者による特定の無線局の簡易な操作による運用について述べたものである。電波法（第70条の7、第70条の8及び第81条）及び電波法施行令（第5条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。

① 電気通信業務を行うことを目的として開設する無線局（注1）の免許人は、当該無線局の免許人以外の者による運用（簡易な操作によるものに限る。以下同じ。）が ア に資するものである場合には、当該無線局の免許が効力を有する間、 イ の運用を行わせることができる（注2）。

注1 無線設備の設置場所、空中線電力等を勘案して、簡易な操作で運用することにより他の無線局の運用を阻害するような混信その他の妨害を与えないように運用することができるものとして総務省令で定めるものに限る。
2 免許人以外の者が電波法第5条（欠格事由）第3項各号のいずれかに該当するものを除く。

② ①により自己以外の者に無線局の運用を行わせた免許人は、遅滞なく、当該無線局を運用する自己以外の者の氏名又は名称、当該自己以外の者による運用の期間その他の総務省令で定める ウ なければならない。
③ ①により自己以外の者に無線局の運用を行わせた免許人は、当該無線局の運用が適正に行われるよう、総務省令で定めるところにより、 エ を行わなければならない。
④ 総務大臣は、無線通信の秩序の維持その他無線局の適正な運用を確保するため必要があると認めるときは、①により無線局の運用を行う当該無線局の免許人以外の者に対し、 オ ことができる。

- | | | |
|--|------------------------|----------------|
| 1 第三者の利益 | 2 電波の能率的な利用 | 3 自己以外の者に当該無線局 |
| 4 総務大臣の許可を受けて自己以外の者に当該無線局 | 5 事項を総務大臣に届け出 | |
| 6 事項に関する記録を作成し、当該自己以外の者による無線局の運用が終了した日から2年間保存し | | |
| 7 当該自己以外の者に対し、必要かつ適切な監督 | 8 当該自己以外の者の要請に応じ、適切な支援 | |
| 9 無線局に関し報告を求める | 10 無線局の運用の停止を命ずる | |

B－5 次に掲げる場合のうち、電波法（第71条の5、第72条及び第73条）の規定に照らし、総務大臣がその職員を無線局に派遣し、その無線設備等（注）を検査させることができる場合に該当するものを1、該当しないものを2として解答せよ。
注 無線設備、無線従事者の資格及び員数並びに時計及び書類をいう。

ア 無線局の発射する電波の質が電波法第28条の総務省令で定めるものに適合していないため、総務大臣が臨時に電波の発射の停止を命じた無線局からその発射する電波の質が同条の総務省令の定めるものに適合するに至った旨の申出を受けたとき。
イ 電波利用料を納めないため督促状によって督促を受けた免許人が、その督促の期限までに電波利用料を納めないとき。
ウ 無線設備が電波法第3章（無線設備）に定める技術基準に適合していないと認め、総務大臣が当該無線設備を使用する無線局の免許人又は登録人に対し、その技術基準に適合するように当該無線設備の修理その他の必要な措置を執るべきことを命じたとき。
エ 免許人が無線局の検査の結果について指示を受け相当な措置をしたときに、当該免許人から総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）に対し、その措置の内容についての報告があったとき。
オ 無線局の発射する電波の質が電波法第28条の総務省令で定めるものに適合していないと認め、総務大臣が当該無線局に対し臨時に電波の発射の停止を命じたとき。